

湖西市下水道事業審議会 第3回説明資料

日時 令和6年1月22日 14時00分～
場所 湖西浄化センター2階 会議室
所管 湖西市環境部下水道課

目 次

- | | |
|--------------------|----|
| 1. 第2回審議会の振り返り | 3 |
| 2. 前回意見を踏まえた修正(案) | 6 |
| 3. 経営戦略中間見直し(案)の概要 | 13 |
| 4. 今後の予定・次回審議会 | 21 |

1. 第2回審議会の振り返り

1. 第2回審議会の振り返り

➤ 第2回審議会の意見集約【検討結果・今後の方針（案）】

- 財政シミュレーションでの検討の結果から、現行の経営戦略から投資額やコスト等を見直しすると、現行の経営戦略で見込まれた収支ギャップが改善される見通しです。
- 下水道使用料については、経営戦略の計画期間である令和12年度には経費回収率※は100%を達成することから、市民生活への影響等も踏まえると、使用料改定の必要性は薄いものと考えられます。

- **このような状況を踏まえ、市では今後5年間は下水道使用料の改定を行わない方針としています。**

※今後5年後までに改めて経営状況・取組効果を検証し、使用料改定の是非を判断する予定です。その際には、使用料改定の先送りに伴う世代間の不公平や次回以降の過度な使用料高騰に繋がらないことにも考慮します。

1. 第2回審議会の振り返り

➤ 第2回審議会の主な意見

① 業務体制

職員不足の状況で、通常業務に加えて経費削減や効率化を図り、かえって**業務が停滞してしまう心配**がある。

② 物価上昇率

物価上昇率0.4%と設定しているが、近年の物価高騰を踏まえると、**設定値が適当であるか再確認**していただきたい。

③ 建設投資

資本的支出の建設改良費への投資が多額であり、**令和13年度以降に経費回収率の動向に不安**。令和13年度以降を踏まえて説明をいただきたい。

2. 前回意見を踏まえた修正(案)

2. 前回意見を踏まえた修正(案)【取組施策の追加】

① 「業務体制へのご意見」に対する対応について

1. 現行業務体制の課題

- 職員不足・業務ボリュームの増加に対し、**業務の効率化・合理化が急務。**
- 将来の技術継承に対し、**施設の老朽化や切迫する大地震対応などが不安。**

2. 近年の社会動向

類似する水道事業においても業務の効率化や施設の老朽化、職員不足の課題を抱えている状況を踏まえ、上下水道一体で課題解決に向けて取り組み、相乗効果により効率化・基盤強化を推進していくため、**令和6年4月に水道整備・管理行政が国土交通省へ移管。**

下水道事業と水道事業の組織を一体化する項目を追加

- 会計業務などの重複した業務をシェアし、業務を効率化・合理化
- 技術職員の連携により、災害時対応や現場対応などの応援や技術の情報共有・向上
- 事業計画策定や官民連携、新技術の活用等の取組連携による相乗効果

2. 前回意見を踏まえた修正(案)【取組施策の追加】

➤ 経営体制の強化の取組 (⑨ 上下水道の一体化)

【現状】

- 類似する行政サービスの下水道・上水道の事業運営は個別で実施

【課題】

- ◆ 両事業とも業務の効率化や施設の老朽化、職員不足など、類似した課題を抱えている

【対策】

- ◆ 下水道事業と上水道事業の組織を一体化し、「ひと」・「モノ」・「カネ」で連携

【取組】

- ◆ 会計業務などの重複した業務をシェア
- ◆ 現場対応などの応援や技術の技術連携
- ◆ 計画策定や官民連携、新技術等の取組連携

➤ 持続可能な運営を目指すため、上下水道を一体化

連携目的

【ひと】

- 事務業務・業務委託の一体化で業務を効率化・合理化

【モノ】

- 施設整備や維持管理、新技術などで連携し、更新整備等を強化

【カネ】

- 一体的な事業計画や経営戦略(料金改定等)で経営基盤を強化

連携効果

- 職員・業務従事者の削減
- 業務委託費の削減
- 料金・会計システムの削減

- 将来投資額の削減
- 技術の継承
- DX・GXの連携

- 資金調達の連携による経費抑制
- 将来勢を踏まえた戦略的な経営



新技術の情報共有・連携

データ利活用
再生可能エネルギーの連携

経営戦略・事業計画の連携

業務の効率化、施設の老朽化、技術継承などの将来課題に対し、上下水道が一体で取組み、その相乗効果で両事業を効率化・基盤強化

【取組効果】

- ◆ 一体化による業務の効率化・合理化
- ◆ 人件費や委託費等の必要経費の削減

2. 前回意見を踏まえた修正(案)【物価上昇率の変更】

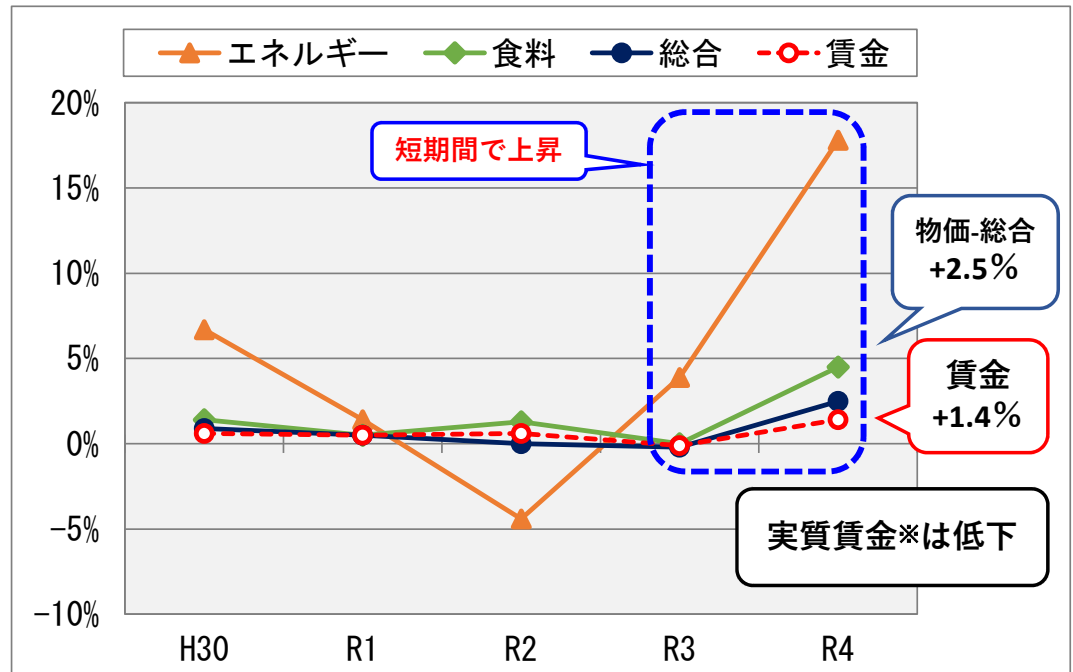
② 「物価上昇率へのご意見」に対する対応について

1. 前回シミュレーションの設定値

- 人件費及び物価の上昇率は、**過年度5年間の平均変化率**を採用。
- 人件費上昇率は**0.3%**、物価上昇率は**0.4%**で設定。

- 社会情勢の変化による**資源高や円安**により、幅広い分野で物価上昇。特に、令和3年度から4年度の**1年間で急激に上昇**。
- 今後も短期的な物価上昇は続くと思われる一方で、現在の上昇要因及び過去のデータ等から**近年の数値は突発的**と考えられる。
- 動力費は急激なエネルギー高騰が発生しているものの、国の「**電気料金の激変緩和措置(継続中)**」による燃料費調整単価が実施されている。

消費者物価指数および一般労働者賃金の前年比



2. 前回意見を踏まえた修正(案)【物価上昇率の変更】

② 「物価上昇率へのご意見」に対する対応について

2. シミュレーション設定の変更

前回の検討意見・長期の安定経営を踏まえ、以下の考え方による新たな設定値でシミュレーションを実施。

- 近年の社会情勢を踏まえた上昇率へ変更することで検討。
- 動力費は電気料金の激変緩和措置の継続を踏まえ、上昇率を設定。

➤ 前回シミュレーション設定値

項目	上昇率
①人件費	0.3%
②動力費	0.4%
③その他の経費	0.4%

➤ 最新シミュレーション設定値

項目	上昇率
①人件費	0.8%※1
②動力費	0.4%
③その他の経費	R6年度: 2.5%※2 R7年度以降: 0.4%

※1 令和4年8月人事院勧告数値

※2 総務省「2020年基準 消費者物価指数 全国 2022年(令和4年)平均」

2. 前回意見を踏まえた修正(案)【長期財政シミュレーション】

③ 「建設投資へのご意見」に対する対応について

1. 現行計画の課題

- 現行の経営戦略では、下水道の全体計画区域に対する整備を早期完了（令和23年度完了）を目標とした事業量で計画したが、**拡張整備の遅れから実績が大きく乖離。**
- 今後の組織体制を踏まえた施設整備の適正化（整備期間の適正化）を図る必要があるものの、**整備進捗は使用料収入・受益者負担金などの財源計画や下水道施設整備の投資計画への影響が大きい。**

**将来の投資・財政計画や上下水道一体化等を踏まえ
今後の投資計画によるシミュレーションを実施**

- 上下水道一体化による相乗効果を踏まえ、次期経営戦略(R13以降)までに実施体制を強化
- 今後の財源計画を踏まえ、令和28年度までに下水道整備の完了を目指す
- 将来の都市動向・社会情勢等を踏まえつつ、令和13年度から建設投資額を加速化

物価上昇率の設定値を変更した内容で長期シミュレーションを実施

2. 前回意見を踏まえた修正(案)【まとめ】

➤ 今後の投資計画による長期財政シミュレーション結果

- 令和13年度以降で建設投資額が増加しても、**純損失及び補填財源不足は発生しないこと。**
- **経費回収率**は、令和12年度以降も**100%を維持することが可能**であること。
- **一般会計繰入金**は、現行経営戦略の**当初計画額内で維持**することが可能であること。
- **内部留保資金**は、一定規模の**確保が可能**であること。
- 令和12年度まで建設投資額を抑制しても、今回設定した事業完了の目標年度である**令和28年度完了が達成**できること。

物価上昇率等の見直しによる長期財政シミュレーション結果は、
各項目において目標数値の確保が可能

3. 経営戦略中間見直し(案)の概要

3. 経営戦略中間見直し(案)の概要

(1) 経営戦略中間見直し(案)の構成

- 現行経営戦略を見直す理由などを説明し、これまで実行してきた経営状況を基に現行計画に対する経営課題等を整理。
- 経営課題から見直すべき要素を洗い出し、具体的な施策効果やシミュレーション結果から今後の経営方針を設定。

項目	概要
第1章 経営戦略見直しの概要	令和2年度に策定した経営戦略を見直す意義、経緯及び設定期間
第2章 現行経営戦略の概要	現行経営戦略の説明
第3章 現行経営戦略の実施状況	現行経営戦略に基づく施策実施状況及び効果
第4章 現行経営戦略以降の経営状況	現行経営戦略の実施期間による経営状況の確認
第5章 経営指標等による現状分析及び経営課題	現状分析・評価、経営課題の整理及び見直し方針(ポイント)
第6章 経営戦略 投資・財政計画の見直し検討	見直し方針に基づく具体的な施策、各種シミュレーション結果及び収支計画
第7章 今後の経営方針(経営戦略の見直し方針)	今後の経営方針、ロードマップ及び数値目標の設定

3. 経営戦略中間見直し(案)の概要

(2) 経営指標等による現状分析及び経営課題

1. 現状分析から把握した経営課題

1. 人口減少への対応

- 今後の人口減少の傾向から使用料収入に影響を及ぼすことが懸念。

2. 経費回収率の向上

- 既に利用者は応分を負担。施設統廃合や業務の効率化等による向上が必要。

3. 水洗化率の向上

- 引き続き接続促進のための効果的な取り組みを検討実施することが必要。

4. 施設利用率の向上

- 施設の統廃合等を視野に、維持管理を考慮した効率かつ適正な規模検討が必要

3. 経営戦略中間見直し(案)の概要

(2) 経営指標等による現状分析及び経営課題

2. 現行経営戦略から把握した経営課題

1. 施設整備の適正化

- 拡張整備計画と実績が乖離。今後の組織体制を踏まえた施設整備の適正化が必要。

2. コスト縮減による経営の健全化

- 最新の事業経営の状況から、財政の健全化の検討が必要。

3. 社会動向から把握した経営課題

1. 公営企業を取り巻く厳しい経営環境

- 厳しい経営環境の下、経営形態や担い手のあり方について抜本的な検討が必要。

2. 上下水道事業の一体化

- 職員不足や老朽化などの共通課題に対し、上下水道が一体となった運営が重要。

3. 経営戦略中間見直し(案)の概要

(3) 投資・財政計画の見直し検討（ポイント）

- ① 収益・支出の課題可決に向けた見直し
 - 現状分析や経営指標等の分析を踏まえた収益・支出の課題解決に向けた見直し・取組改善を検討。
- ② 投資の見直し
 - 過剰な投資計画は、過度な使用料上昇に繋がるため、適正な投資規模へ見直し。
- ③ 使用料水準
 - 総務省の適正水準や近隣市町村との比較などから、今後の使用料を検討。
- ④ 近年の経済動向
 - 近年の資源高や円安によるエネルギーや食料品を中心とした物価上昇や実質賃金などの社会情勢を踏まえた適切な使用料を検討。
- ⑤ 上下水道一体化による体制強化
 - 国の動向や現状課題等を踏まえ、今後の事業運営の組織体制を検討。

3. 経営戦略中間見直し(案)の概要

(4) 投資・財政計画の見直し検討（収益・支出の改善に向けた取組）

▶ 安定した収入の確保

基本施策	内容
① 接続促進の見直し	現行の水洗改造費への利子補給制度を見直す
② 新たな資金調達	一般会計繰入金・地方債以外の資金調達（長期貸付）の検討

▶ 短期的な費用の削減

基本施策	内容
③ 投資額の見直し	組織体制等を踏まえ、現実的な整備期間へ見直す
④ 業務の簡素合理化	受益者負担金徴収・排水設備申請等を見直し、民間委託への切り替えを検討
⑤ 維持修繕の見直し	予防修繕計画を策定し、定期的な修繕を実施
⑥ 維持管理の見直し	薬品等の一括購入や新技術の導入など、管理業務を合理化

3. 経営戦略中間見直し(案)の概要

(4) 投資・財政計画の見直し検討（収益・支出の改善に向けた取組）

▶ 長期的な費用の削減

基本施策	内容
⑦ 戦略的な施設管理	浄化センター・衛生プラントの統廃合など、汚水処理の統一化を検討
⑧ G X の推進	下水道汚泥の活用や太陽光発電、DRなどの検討を行い、再生可能エネルギー・イノベーションの創出を検討

▶ 経営体制の強化

基本施策	内容
⑨ 上下水道の一体化	効率化、施設の老朽化、技術継承などの将来課題に対し、上下水道が一体で取組み、その相乗効果による事業の効率化・基盤強化を図る

3. 経営戦略中間見直し(案)の概要

(5) 今後の経営方針（経営戦略の見直し方針）

- 今後5年間は下水道使用料の改定を行わない方針とし、数値目標を定めた経営努力により下水道事業を経営する方針。
- 今後5年後までに改めて経営状況・取組効果を検証し、世代間の不公平や過度な使用料高騰に繋がらないことを考慮しながら、使用料改定の是非を判断。

➤ 数値目標の設定

項目	実績 (令和4年度)	目標 (令和7年度)	目標 (令和12年度)
①水洗化率	83.3%	84%以上	86%以上
②経費回収率	87.3%	93%以上	100%以上
③汚水処理原価	165.0円/m ³	155円/m ³ 以下	144円/m ³ 以下
④施設利用率	57.9%	61%以上	66%以上
⑤一般会計繰入金	5.6億円	6.1億円以下	7.0億円以下

4. 今後の予定・次回審議会

4. 今後の予定・次回審議会

【1月23日～2月2日】

経営戦略中間見直し（素案）の修正確認

- 経営戦略中間見直し（素案）に対する修正及び確認

【2月5日～3月5日】

「湖西市下水道事業経営戦略中間見直し（素案）」パブリックコメントの実施

【3月6日～3月15日】

パブリックコメントの報告及び意見集約

- パブリックコメントの報告及び中間見直し修正等の意見集約

【3月18日】（予定）

【第4回】パブリックコメントの確認
経営戦略中間見直しの決定

- パブリックコメントの確認及び経営戦略中間見直しの決定

4. 今後の予定・次回審議会

➤ 次回審議会の審議事項は以下のとおり。

< 第4回審議会の内容 >

- 経営戦略中間見直しに対するパブリックコメントの実施状況について
 - パブリックコメントに対する意見確認及び対応等の確認。
 - 「湖西市下水道事業経営戦略中間見直し」の決定。

- 経営戦略中間見直しに対する答申について
 - 経営戦略中間見直しに対する答申書の確認。
 - 湖西市長へ答申予定。

- 今後の予定について（経営戦略中間見直しの公表）
 - 経営戦略中間見直しの公表時期等の確認。